

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：宮崎県
農業委員会名：都農町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農業の概要

	田	畑	単位:ha			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	537	951				1,490
経営耕地面積	368	531	331	150	50	899
遊休農地面積	22	85				107
農地台帳面積	594	1,198				1,792

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

		農家数(戸)	
総農家数		654	
自給的農家数		127	
販売農家数		527	
	主業農家数	266	
	準主業農家数	58	
	副業的農家数	203	
※ 農林業センサスに基づいて記入。			

		農業者数(人)	
農業就業者数		1,062	
	女性	501	
	40代以下	192	
※ 農林業センサスに基づいて記入。			

		経営数(経営)	
認定農業者		278	
基本構想水準到達者		0	
認定新規就農者		17	
農業参入法人		0	
集落営農経営		1	
	特定農業団体	0	
	集落営農組織	1	
※農業委員会調べ			

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 R 2 年 7 月 1 9 日

	農業委員				
	定数	実数	定数	実数	地区数
農業委員数	8	8			
認定農業者	—	5			
認定農業者に準ずる者	—	2			
女性	—	2			
40代以下	—	0			
中立委員	—	1			
			農地利用最適化推進委員	8	3

* 現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1, 490ha	900ha	60.4%
課 題	基盤整備等が行われている優良農地は比較的集積しやすいが、農家の減少や認定農業者の高齢化などにより、今後厳しくなることが予想される。特に中山間部では、基盤整備していない地域があるほか、鳥獣害の被害、周辺の原野化などの問題があり、集積していくための課題が多い。また、所有者側の問題として相続等による農地の細分化、所有者不明農地、貸し出しを拒むなどの問題がある。農作物の価格が不安定なことも考えられる。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
940ha	900ha	40ha	95.7%

- ※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入
- ※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
- ※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	年間を通して、町部局・関係機関と連携を図りながら、離農を考えている農地所有者や規模拡大を希望する担い手に対し、農地中間管理事業の活用を推進していくとともに、農地移動適正化あっせん事業・特例事業を活用した農地取得についても奨励していく。また、所有者不明農地等の制度の活用についても検討していく。
活動実績	規模拡大・縮小の意向把握や利用権等の期限を迎える情報をもとに、関係課と連携し、貸し手、借り手の利用調整を行い、利用集積や集約化を図った。また、人・農地プランの説明会を行い、担い手と農地利用等に対する情報共有を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	関係機関と連携し、農地中間管理事業の活用はあったが、目標を達成できなかった。
活動に対する評価	関係機関と連携し、主に農地中間管理事業により農地の集積が図られた。特に、法人が露地野菜を作付けするための集積と飼料作物への集積が多かった。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	7 経営体	1 経営体	3 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	4.9 ha	0.6 ha	5.0 ha
課題	厳しい農業情勢の中、新規に農業経営に取り組むことは容易ではないが、農家の高齢化等による減少を考慮すると、新たな担い手の確保は重要である。農業は魅力ある職業であることを丁寧に紹介しながら、参入者の受入れ体制の整備を図っていく必要がある。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
2 経営体	2 経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
1 ha	0.7 ha	70%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新規参入の意向がある方に、積極的に就農支援事業の説明を行っていく。町部局・関係機関と連携し、農業へ新規参入しやすい環境づくりを目指して、定住対策や研修制度を組み合わせながら受入れ体制の整備を図っていく。また、新規参入後には、経営が安定するように農業技術等の指導・支援体制を強化していく。特に住居を確保できるように新たな対策を検討していく。
活動実績	今年度の新規参入は2件の個人であった。今後も経営が安定するよう指導を続けていく必要がある。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標通りの参入実績であったが、面積は目標に達しなかった。
活動に対する評価	新規参入者に対して、農業委員会等が積極的に関わり有効な活動が行われたが、より良い体制・制度を作っていく必要がある。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B／A×100)
	1, 597 ha	107 ha	6.7%
課 題	中山間部の農地は、鳥獣などの被害にあうことも多く、安定した収穫が見込めないうえ、農地に傾斜があるため、高齢化した農家には維持管理が大変難しく、遊休農地化しやすい状況である。また、施設園芸への経営形態の転換や離農する農家が増え、有効利用できない農地が拡大していく傾向にある。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②／①×100)
16 ha	10 ha	62.5%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	16人		7月～10月	9月～10月	
		調査方法	管内全域を16ブロックに分け、各ブロックを担当農業委員・農地利用最適化推進委員が巡回調査を行い、遊休農地化している農地を発見した場合は、地図上に記録していく。また、B分類となった農地については、非農地判断を含め再度調査する。			
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月				
	その他の活動	遊休農地の解消に向けた広報活動				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期		
		16人	7月～8月、10月	9月～11月		
	農地の利用意向調査	調査実施時期 11月	調査結果取りまとめ時期 12月～1月			
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条		
		調査数: 79 筆	調査数: 0 筆	調査数: 0 筆		
		調査面積: 8.4 ha	調査面積: 0 ha	調査面積: 0 ha		
	その他の活動					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標に達しなかったため、今後も引き続き農地所有者に対して、農地が適正に管理されるよう続けていく。
活動に対する評価	農業委員・農地利用最適化推進委員には堅実な活動をしていただいたが、目標を達することができなかった。今後は積極的に非農地判断を進めることで、農地のより一層の有効利用を促進する。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1, 490ha	0. 01ha
課 題	農地の転用については許可が必要なことについて、地区の集会や農業委員会だより(年2回)・週報等(年6回)での繰り返し啓発活動を実施する。農地パトロール等で違反転用を発見した場合は、状況により転用申請の提出や原状回復等の指導を行う。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0. 01ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地の転用については許可が必要なことについて、地区の集会や農業委員会だより(年2回)・週報等(年6回)での繰り返し啓発活動を実施する。農地パトロール等で違反転用を発見した場合は、状況により転用申請の提出や原状回復等の指導を行う。
活動実績	農地パトロールや農地委員会の現地調査を毎月行い、農地の利用状況を調査している。また、農業委員会だより(年2回)にて違反転用をしないように周知した。また、認定農業者との意見交換会において、農地転用についての説明を行った。
活動に対する評価	農業委員会だより・広報紙等による啓発などにより、違反転用しないように周知を行っており、また、農地パトロールや農地委員会の現地調査により早期発見するように努めたため、新たな違反転用を未然に防いでいる。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 21件、うち許可 21件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	地区担当委員が申請者に事実関係の聞き取りや現地調査を行っている。			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	申請書等に記載された内容が審査基準に適合しているか否かを判断するとともに、それぞれの項目ごとに判断根拠を明確にしている。			
	是正措置	特になし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	21件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上、ホームページにより、公表を行っている。			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 25日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	特になし			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 41件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	地区担当委員が申請者に事実関係の聞き取りや現地調査を行っている。			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	許可基準(立地基準及び一般基準)に適合しているか審議している。			
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上、ホームページにより、公表を行っている。			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 40日	処理期間(平均)	40日
	是正措置	特になし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		13 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		9 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		4 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人数		4 法人
	提出しなかった理由	不明4	
	対応方針	法人との協議を行い、指導等を検討する。	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況	—	

4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数	710件	公表時期 令和3年3月
		情報の提供方法:ホームページ・農業委員会だよりに掲載		
	是正措置	特になし		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数	393件	取りまとめ時期 令和3年2月
		情報の提供方法:農業委員会だよりに掲載		
	是正措置	特になし		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積		1, 769 ha
		データ更新:随時		
		公表:農地情報公開システム		
	是正措置	特になし		

※その他の事務
上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	<div>〈要望・意見〉 意見なし</div> <div>〈対処内容〉 意見なし</div>
農地法等によりその権限に属された事務	<div>〈要望・意見〉 意見なし</div> <div>〈対処内容〉 意見なし</div>

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した 意見の概要	
--------------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している